

2018年3月期 決算のお知らせ

2018年5月9日

会社名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花島 恭一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 吉田 正徳 TEL (03)3660-4700

定時株主総会開催予定日 2018年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2018年3月期	6,823 (35.7)	6,785 (35.8)	1,548 (131.2)	1,775 (97.8)
2017年3月期	5,029 (0.1)	4,996 (△ 0.1)	669 (△26.3)	897 (△16.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	1,171 (85.6)	39 84	— —	5.6	5.1	22.7
2017年3月期	631 (△13.8)	21 47	— —	3.1	2.8	13.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2018年3月期	35,169	21,946	62.4	746 50	546.3
2017年3月期	34,090	20,081	58.9	683 05	605.6

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	— —	15 02	15 02	441	70.0	2.2
2018年3月期	— —	27 88	27 88	819	70.0	3.9
2019年3月期 (予想)	— —	未定	未定	—	—	—

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、世界経済が緩やかに回復するなか、輸出の持ち直しなどによる堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境が改善され、個人消費や企業の設備投資など底堅い国内需要により、緩やかな回復基調が続きました。

当期の株式流通市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に売りが先行し、4月14日には日経平均株価は終値で1万8,335円63銭の安値を付けましたが、企業業績の拡大期待や10月22日に実施された衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどから、1月23日には2万4,124円15銭の高値を付けました。その後は米国の金利上昇やトランプ米大統領の保護主義的な通商政策に対する懸念から世界同時株安となりましたが、年度末の終値は前年度末を13.5%上回る2万1,454円30銭となりました。

当期の国内債券流通市場においては、10年国債利回りは北朝鮮リスクの高まりによる市場リスク回避姿勢から低下傾向で始まりしました。6月にECB（欧州中央銀行）などが金融緩和策の一部を解除する可能性を示唆したことから7月6日には0.1%まで上昇しましたが、再び北朝鮮リスクが高まったことから9月には一時マイナス圏となりました。その後は米国の金利上昇により上昇基調となりましたが、トランプ米大統領の政策運営に対する懸念などから低下に転じました。また、外国為替市場のドル円相場は、北朝鮮リスクなどから114円台から107円台で推移しました。その後、2月の米国の金利上昇などから世界同時株安となり、リスク回避の動きから一時104円台まで上昇する展開となりました。

当期の業績は、営業収益68億23百万円（前期比135.7%）、経常利益17億75百万円（同197.8%）となりました。また、特別損失等30百万円を計上し、法人税等調整額18百万円、法人税、住民税及び事業税5億91百万円を差し引いた当期純利益は11億71百万円（同185.6%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は30億6百万円（前期比113.3%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金は3兆2,117億17百万円（前期比117.2%）となりました。当社の株式委託手数料は18億66百万円（同130.2%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は12億6百万円（前期比343.6%）、債券引受高は20億円（同35.1%）となり、引受け・売出し手数料は5百万円（同67.1%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は6億83百万円（前期比95.4%）、その他の受入手数料は3億56百万円（同92.0%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は6億74百万円（同97.5%）、代行手数料は3億28百万円（同91.6%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 42 百万円（前期比 358.5%）、債券等が 36 億 43 百万円（同 163.9%）、その他が 2 百万円（同 17.1%）となり、合計 36 億 88 百万円（同 163.8%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益 1 億 28 百万円（前期比 104.6%）、金融費用は 38 百万円（同 118.1%）となりました。この結果、金融収支は 90 百万円（同 99.8%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費および人件費等の増加により 52 億 36 百万円（前期比 121.0%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金など 2 億 26 百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、兜町地区の再開発に伴う兜町中央ビル解体費用など 30 百万円を計上いたしました。

2 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2017年3月31日)	当期 (2018年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	25,406	24,791
現金・預金	8,942	6,514
預託金	7,000	8,800
顧客分別金信託	7,000	8,800
トレーディング商品	588	484
商品有価証券等	588	484
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	203	151
信用取引資産	7,852	8,030
信用取引貸付金	6,005	7,875
信用取引借証券担保金	1,846	155
立替金	524	515
短期貸付金	0	2
繰延税金資産	90	109
その他の流動資産	204	184
固定資産	8,683	10,377
有形固定資産	1,206	1,244
建物	186	202
器具備品	82	92
土地	935	935
建設仮勘定	2	14
無形固定資産	85	81
投資その他の資産	7,391	9,051
投資有価証券	7,148	8,781
長期差入保証金	240	246
その他	2	24
資産合計	34,090	35,169

(単位：百万円)

科目	前期 (2017年3月31日)	当期 (2018年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	11,279	9,991
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	3,215	790
信用取引借入金	1,295	571
信用取引貸証券受入金	1,919	218
預り金	6,237	6,323
顧客からの預り金	5,229	5,511
その他の預り金	1,007	811
受入保証金	1,213	1,806
未払法人税等	164	482
賞与引当金	213	270
役員賞与引当金	5	15
その他の流動負債	229	303
固定負債	2,707	3,209
繰延税金負債	2,079	2,577
退職給付引当金	558	573
役員退職慰労引当金	48	36
その他の固定負債	20	22
特別法上の準備金	22	21
金融商品取引責任準備金	22	21
負債合計	14,009	13,223
(純資産の部)		
株主資本	15,343	16,073
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	7,664	8,393
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,214	7,943
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,246	1,975
評価・換算差額等	4,737	5,873
その他有価証券評価差額金	4,737	5,873
純資産合計	20,081	21,946
負債・純資産合計	34,090	35,169

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	5,029	6,823
受入手数料	2,654	3,006
トレーディング損益	2,252	3,688
金融収益	122	128
金融費用	32	38
純営業収益	4,996	6,785
販売費・一般管理費	4,326	5,236
取引関係費	1,078	1,474
人件費	2,139	2,450
不動産関係費	283	369
事務費	494	570
減価償却費	91	82
租税公課	116	160
その他	121	129
営業利益	669	1,548
営業外収益	230	227
受取配当金	222	221
その他	8	6
営業外費用	3	1
経常利益	897	1,775
特別利益	10	0
固定資産売却益	5	—
金融商品取引責任準備金戻入	4	0
特別損失	0	31
固定資産除却損	0	—
撤去費用	—	31
減損損失	0	—
税引前当期純利益	906	1,744
法人税、住民税及び事業税	285	591
法人税等調整額	△9	△18
当期純利益	631	1,171

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2016 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2017 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2016 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,127	7,545	15,224
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△512	△512	△512
当期純利益			631	631	631
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	118	118	118
2017 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,246	7,664	15,343

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2016 年 4 月 1 日 残 高	5,086	5,086	20,311
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△512
当期純利益			631
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△348	△348	△348
事業年度中の変動額合計	△348	△348	△229
2017 年 3 月 31 日 残 高	4,737	4,737	20,081

当期 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2017 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2018 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2017 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,246	7,664	15,343
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△441	△441	△441
当期純利益			1,171	1,171	1,171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	729	729	729
2018 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,975	8,393	16,073

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2017 年 4 月 1 日 残 高	4,737	4,737	20,081
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△441
当期純利益			1,171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,135	1,135	1,135
事業年度中の変動額合計	1,135	1,135	1,865
2018 年 3 月 31 日 残 高	5,873	5,873	21,946

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2018年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,542	1,961	127.2
(株券)	(1,433)	(1,866)	(130.2)
(債券)	(0)	(0)	(72.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	5	67.1
(株券)	(1)	(3)	(174.3)
(債券)	(6)	(2)	(38.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	715	683	95.4
その他の受入手数料	387	356	92.0
合計	2,654	3,006	113.3

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,451	1,888	130.0
債券	28	5	19.2
受益証券	1,159	1,098	94.7
その他	13	14	109.7
合計	2,654	3,006	113.3

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	11	42	358.5
債券	2,223	3,643	163.9
その他	16	2	17.1
合計	2,252	3,688	163.8

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	526	299,997	441	350,260	84.0	116.8
(自己)	(229)	(91,967)	(131)	(79,089)	(57.4)	(86.0)
(委託)	(296)	(208,030)	(310)	(271,170)	(104.6)	(130.4)
委託比率	56.3%	69.3%	70.2%	77.4%		
東証シェア	0.042%	0.022%	0.039%	0.022%		
1株当たり 委託手数料	4円83銭		6円01銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.135	0.911	672.3
	〃 (金 額)	351	1,206	343.6
	債 券 (額面金額)	5,700	2,000	35.1
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 高 の	株 券 (株 数)	0.126	0.898	709.6
	〃 (金 額)	326	1,189	364.2
	債 券 (額面金額)	74,730	119,604	160.1
	受 益 証 券 (額面金額)	202,922	247,755	122.1
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,902	15,253
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	4,737	5,873
	金融商品取引責任準備金等	22	21
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	4,760	5,894
控除資産	(C)	1,569	1,632
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	18,092	19,516
リスク相当額	市場リスク相当額	1,725	2,113
	取引先リスク相当額	243	227
	基礎的リスク相当額	1,018	1,231
	計 (E)	2,987	3,571
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	605.6%	546.3%

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	10	11
従 業 員 数	270	299

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。